

(1) 地方公共団体の提案募集方式の活用現状

○令和2年提案までに、提案を行ったことのある市区町村の累計は578／1,741(33.2%)。

○内閣府で実施したアンケートによると、地方公共団体の職員における提案募集方式の認知度は27.6%であり、提案募集方式の更なる活用を促進するためには、全国的に丁寧な研修を引き続き開催することにより認知度の向上を図ることが必要。

(2) 提案募集のすそ野拡大に向けた取組

① 都道府県等と連携した市町村職員研修

- 提案募集方式の認知度向上のため、引き続き都道府県等と連携した市町村職員向け研修の開催を働きかける。
研修では座学形式の講義や実践的な演習により、提案に至るまでの取組を支援。
- また、令和2年度より、WEB会議システムを用いた内閣府講師によるオンライン研修を実施。

② 提案検討の支援ツールの充実

- 提案検討のための実践的なノウハウを掲載したハンドブックや提案実現による住民サービス向上等の成果をまとめた成果事例集等を作成し、全地方公共団体等に配布。
- 地方公共団体向けの研修内容(座学)を約40分でまとめた地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画及び提案募集方式の成果を分かりやすく解説した成果事例動画を内閣府HPで公開。

③ 全国説明会の動画配信等

- 昨年度まで対面で実施していた全国ブロック説明会については、全地方公共団体等への動画配信により対応。

都道府県別の提案実績のある市区町村割合

都道府県名	市区町村数 ①	過去に提案を行った 市区町村数 ②	提案割合 ②/①
北海道	179	13	7.3%
青森県	40	34	85.0%
岩手県	33	25	75.8%
宮城県	35	3	8.6%
秋田県	25	17	68.0%
山形県	35	20	57.1%
福島県	59	22	37.3%
茨城県	44	24	54.5%
栃木県	25	3	12.0%
群馬県	35	17	48.6%
埼玉県	63	48	76.2%
千葉県	54	13	24.1%
東京都	62	27	43.5%
神奈川県	33	26	78.8%
新潟県	30	11	36.7%
富山県	15	5	33.3%
石川県	19	9	47.4%
福井県	17	2	11.8%
山梨県	27	14	51.9%
長野県	77	15	19.5%
岐阜県	42	8	19.0%
静岡県	35	31	88.6%
愛知県	54	12	22.2%
三重県	29	2	6.9%

都道府県名	市区町村数 ①	過去に提案を行った 市区町村数 ②	提案割合 ②/①
滋賀県	19	5	26.3%
京都府	26	23	88.5%
大阪府	43	13	30.2%
兵庫県	41	27	65.9%
奈良県	39	4	10.3%
和歌山県	30	10	33.3%
鳥取県	19	4	21.1%
島根県	19	4	21.1%
岡山県	27	4	14.8%
広島県	23	5	21.7%
山口県	19	4	21.1%
徳島県	24	2	8.3%
香川県	17	3	17.6%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	7	20.6%
福岡県	60	7	11.7%
佐賀県	20	1	5.0%
長崎県	21	2	9.5%
熊本県	45	5	11.1%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	1	3.8%
鹿児島県	43	4	9.3%
沖縄県	41	4	9.8%

合計	1,741	578	33.2%
----	-------	-----	-------

※特別区長会の構成団体(23区)は、市区町村数に計上

提案募集方式に対する地方公共団体の声・認知度（研修アンケート）

○内閣府で令和2年に実施した地方公共団体の職員向け研修の受講者アンケートによると、提案募集方式の認知度は27.6%。

○研修受講者からは「これまで国の制度・基準で決まっているから仕方ないと思っていたが、今後は提案募集方式により変えられないかと考えながら業務に取り組みたい」等の声が寄せられている。

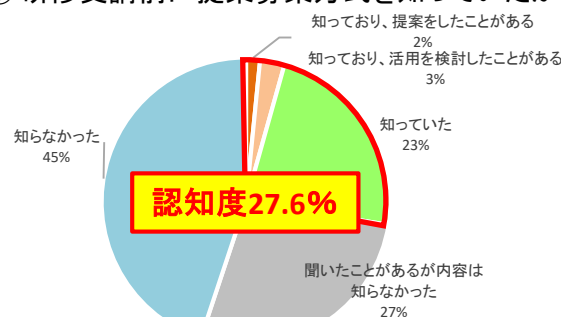
<受講者アンケート集計結果>

○提案募集方式を知っていた＋活用を検討したことがある＋提案をしたことがある：27.6%

○研修の満足度：93.4%

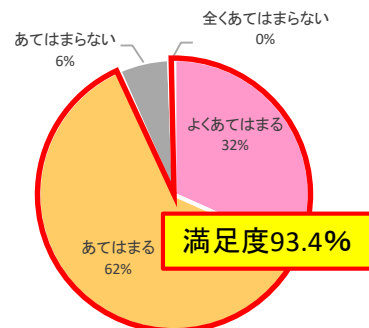
○職場の同僚に同様の研修を勧めたい：90.4%
（集計期間：2020年1月～12月）

① 研修受講前に提案募集方式を知っていたか



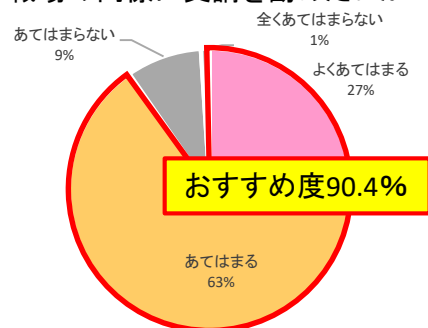
有効アンケート数：1,332

② 研修プログラム全体に満足したか



有効アンケート数：1,357

③ 同様の研修が開催される場合、職場の同僚に受講を勧めたいか



<地方公共団体の受講者の主な意見>

<好意的な意見>

○これまで国の制度・基準で決まっているから仕方ないと思っていたが、今後は提案募集方式により変えられないかと考えながら業務に取り組みたい。

○担当課が内閣府へ直接相談できることや早ければ1年以内に実現できることなど、課題解決のツールとして有用だと感じた。

<改善点を含んだ意見>

○地方分権は聞いたことがあったが、提案募集方式は知らず、提案がかなり実現されていることも知らなかった。制度の周知徹底と意識改革により提案は増えると思う。

○提案をひとりで行うことは困難。施策効果は大きいので、人数、時間をかけてでも、組織全体で取り組んでいくことが重要。

地方公共団体・住民・大学等向けの研修等を更に展開

- 内閣府では、地方公共団体をはじめ、地域づくり等に関わり、提案募集方式の活用可能性のある大学、住民、事業者等の様々な団体と協働し、研修やワークショップを実施している。(年間のべ52回※)

※ 令和2年実績

①研修(座学)

○ 地方分権改革の必要性や提案募集方式の活用方法等について、座学学習を行います。

○ 時間や内容は
オーダーメイドで
対応できます。
(30分～1.5時間が目安)



②研修(座学+グループワーク)

○ 座学後、専門分野が近い受講者に分かれ、グループワークを行います。

○ 普段の業務から支障事例を発見し、提案化する体験ができます。



③大学講師派遣(ワークショップ)

○ 地域の課題解決の手法の一つとして、提案募集方式の活用を考えるワークショップや、提案募集方式を学べる講義を受講できます。

＜講師の派遣実績＞

大正大学、宇都宮大学、
奈良女子大学、愛媛大学、
室蘭工業大学、小樽商科大学、
中京大学、福山市立大学、獨協大学

○ 法律や地方創生を学ぶ学生におススメ!



④住民参加ワークショップ

○ 地方公共団体の職員と地域住民が一体となり、地域の課題の解決を考えるワークショップを行います。

○ 住民の意見を国の制度改正に反映することができます。



⑤イベントでの講演等

○ 行政機関等が開催する各種イベントに参加し、提案募集方式の紹介や個別相談等を行うことができます。

○ 様々な分野とのコラボレーションにより、すそ野を拡大します。



⑥政策勉強会等とのコラボ

○ 地方公共団体の有志職員による勉強会等において、提案募集方式を活用した政策提案等に向けたワークショップ等を行います。



内閣府講師によるオンライン研修について

- 内閣府地方分権改革推進室では、令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の対面形式での研修に加え、WEB会議システムを用いたオンライン研修(座学、グループワーク)を実施。
(令和2年度実績 計17回(令和3年1月末時点))

<内閣府講師によるオンライン研修実績>

日程	開催機関	受講対象
R2.7.3	福井県自治研修所	市町職員
R2.7.16	愛媛県、愛媛大学	愛媛大学社会共創学部の学生
R2.8.20	富山県	県職員、県関係団体職員
R2.9.29	福山市、福山市立大学	福山市立大学の学生
R2.10.16	福井県自治研修所	市町職員
R2.11.9	埼玉県、獨協大学	獨協大学法学部の学生
R2.11.11	広島県	県職員
R2.11.17	東京都	市区町村職員
R2.11.17	奈良県	県職員、市町村職員
R2.11.18	岐阜県	市町村職員
R2.11.26	高知県	市町村職員
R2.12.2	徳島県自治研修センター	市町村職員
R2.12.15	群馬県	県職員、市町村職員
R2.12.17	島根県	県職員、市町村職員
R3.1.18	熊本県	県職員
R3.1.22	北海道	県職員、市町村職員
R3.1.22	静岡県	県職員

<富山県研修(座学)の様子>



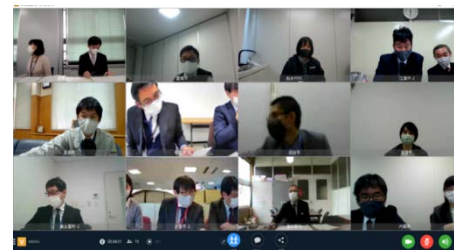
※内閣府講師は東京から講義

<広島県研修(グループワーク)の様子>



※内閣府講師はリモートで議論に参加

<島根県研修の様子>



※受講生は各市町村庁舎から参加

- 幅広いWEB会議システムでの実績があります
(Skype for Business、Zoom、Teams、WebEX、Vcubeなど)
○座学に加え、グループワークにも対応しています
○オンライン環境があれば、自席からの研修受講も可能です

提案検討の支援ツールの充実

○ 内閣府では、地方公共団体の提案検討の後押しと国民への情報発信を行うため、ハンドブックや成果事例動画等の提案検討の支援ツールを適宜充実させている。

① 地方分権改革・提案募集方式 ハンドブック

提案の検討方法や支障事例の考え方等、地方が求める実践的なノウハウを幅広く掲載。

R3年版を10,000部作成
全地方公共団体に配布



② 地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集

提案募集方式を活用し、国の制度改正等が実現した地方公共団体の取組と住民サービス向上等の成果を多数取りまとめ。

R2.2に「Vol.2」を
24,000部作成、全地方公共団体に配布



③ 提案募集方式の成果事例動画、政府インターネットテレビ

提案募集方式による住民サービス向上の事例の取材映像を交えながら、分かりやすく同方式を紹介。

①H30.12

政府インターネットテレビ

②R2.4 成果事例動画

内閣府HPにて公開



④ 地方分権改革e-ラーニング講座

地方分権改革の歴史や提案募集方式を、いつでも、誰でも学ぶことができる。
有識者が分かりやすく解説。

約1,400人が受講(R2.5現在)



⑤ 提案募集方式データベース

これまでに地方公共団体等から提出された個々の提案を網羅的に収集・整理し、提案検討時等に過去の提案状況を簡易検索できる。

R2年提案まで検索可能

⑥ 地方分権改革・提案募集方式に関する学習動画

地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画を作成。
地方分権改革の考え方や提案募集方式の概要、成果事例などについて、いつでも、どこでも学ぶことができる。

R2.11 内閣府HPにて公開

提案募集方式の学習動画、成果事例動画の公開

- 地方公共団体向けの研修内容(座学)を約40分でまとめた地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画を作成し、令和2年11月に内閣府HPに公開。
 - 提案募集方式の成果を分かりやすく解説した成果事例動画を作成し、令和2年4月に内閣府HPに公開。
- ⇒地方公共団体における組織内の職員研修や自己学習等での積極的な活用を依頼。

＜地方分権改革・提案募集方式に関する学習動画＞

- ・地方分権改革の考え方や提案募集方式の概要、成果事例などについて、分かりやすく説明
- ・WEB会議システム等のオンライン環境が整っていない地方公共団体等においても、いつでも、どこでも学ぶことが可能



学習動画の構成（全体 約40分）

- 1 地方分権改革の考え方と提案募集方式の概要
- 2 これまでの提案募集方式の成果事例について
- 3 提案検討の参考となるツール等

＜提案募集方式の成果事例動画＞

- ・提案募集方式による制度改正で得られた成果事例について、現地取材映像等を交えて分かりやすく解説
- ・ホームページに公開するとともに、地方公共団体の職員向け研修等において積極的に活用



内 容（各6分程度）

- ①「被災者の生活再建を後押し！ 罹災証明書の交付の迅速化」
取材先：厚真町(北海道)、高槻市・茨木市(大阪府)、由布市(大分県)
- ②「多様な主体による農家民宿の営業を可能に 農林漁業体験民宿業における客室面積要件の緩和」
取材先：日野町(滋賀県)、大紀町(三重県)など

※成果事例動画は、内閣府HPに随時追加する予定です